

定期報告(ウルグアイ政務・経済:2022年1月)

【ポイント】

内政

- ウルグアイ政府は、入国前に実施したPCR検査から数えて7日後に実施するPCR再検査を受ける対象者及び入国後の隔離措置を受ける対象者を変更。また、ウルグアイ人または外国人が、国外で新型コロナウイルスに感染した場合、自家用車利用に限り、新型コロナウイルスに罹患した状態での入国を認める旨発表。
- デルガド大統領府長官は、4回目の接種で使用するワクチンが本年前半に到着予定であると発言。
- 厚生省は、PCR検査及び抗原検査の検査要件、隔離期間、隔離要件及び隔離解除要件に関する省令を発出。重要とされるサービス従事者(救急隊員や消防士、通信公社等)、健康上リスクの高い者(60歳以上の高齢者、妊婦、慢性疾患を有する者等)及び欠勤証明書を要する者に対してのみ、症状がある際には、抗原検査を行い、右検査結果が陰性の場合、48時間以内にPCR検査を実施する。

外交

- ブスティージョ外相は、アルゼンチンで開催された第22回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(GELAC)外相会合に参加。ブスティージョ外相及びカフィエロ亜外相は、ウルグアイ及びアルゼンチンのエントレ・リオス州(コンコルディア市、コロン市及びグアレガイチュ市)間の3つの国境を開放した旨強調。
- 国家緊急事態システム(SINAE)は、米国南方人道支援プログラム(el Programa de Asistencia Humanitaria del Comando Sur de Estados Unidos)から供与された12台の医療用ポータブル人工呼吸器を受け取った。同人工呼吸器は、全国に配布され、移送中の患者への人工呼吸に使用される。

経済

- 2021年の輸出額(サービスを除く)は、115億4,900万ドル(対前年比43%増)に上り、増加傾向が継続し、過去最高額を記録した。中国が再び主要輸出相手国となり、その輸出額は、32億7,700万ドル(全体の28%)に上った。
- 2021年の総税収額は、5,086億3,700万ペソ(対前年比7.1%増)であった。
- 2021年のインフレ率は7.96%(対前年比1.45%減)であった。

【本文】

1 内政

(1)新型コロナウイルスに関するラカジェ・ポウ大統領記者会見

10日、ラカジェ・ポウ大統領は大統領府にてサリーナス厚生大臣及びサッヒアン厚生次官と会合し、ウルグアイでのオミクロン株確認や最近の感染増加に関し協議した。右会合後の記者会見にてラカジェ・ポウ大統領は、感染は拡大しているが、ワクチン接種の効果もあり医療崩壊の心配がない点、及び観光業をはじめ経済活動はウルグアイ国民の生活において重要である点を挙げ、新たな措置は講じない旨発表した。また、サリーナス厚生大臣は予防の上で3回目のワクチン接種が重要であるとし、3回目の接種を受けるよう改めて国民に呼びかけた。

(2)出入国制限措置に関する政令の更新

ウルグアイ政府は、入国前に実施した PCR 検査から数えて7日後に実施する PCR 再検査を受ける対象者及び入国後の隔離措置を受ける対象者を変更した。また、ウルグアイ人または外国人が、国外で新型コロナウイルスに感染した場合、自家用車利用に限り、新型コロナウイルスに罹患した状態での入国を認める旨発表した。

(3)4回目接種用ワクチン

デルガド大統領府長官は、本年4回目のワクチン接種を実施予定であると説明し、本年前半に4回目の接種で使用するワクチンが到着予定であると発言した。同到着予定のワクチンはファイザー社製であり、新型の変異株への対応を目的としている。

(4)検査要件及び隔離要件に関する変更

18日、厚生省は、PCR 検査及び抗原検査の検査要件、隔離期間、隔離要件及び隔離解除要件に関する同日付省令を発出した。重要とされるサービス業従事者(救急隊員や消防士、通信公社等)、健康上リスクの高い者(60歳以上の高齢者、妊婦、慢性疾患を有する者等)及び欠勤証明書を要する者に対してのみ、症状がある際には、抗原検査を行い、右検査結果が陰性の場合、48時間以内に PCR 検査を実施する。陽性者の隔離に関して、隔離期間最後の3日間は無症状であり、かつ、7日間の隔離を経ている場合に限り、ワクチン接種スケジュールを完了している陽性者に対しては、隔離解除のための PCR 検査を実施しない。2回のワクチン接種完了者(最終接種日から180日未満)で症状がある場合には10日間の隔離を行うが、ワクチン未接種者に対しては14日間の隔離を行う。

(5)テレワークの推奨

コンラド・ラモス社会保障国家事務局局長は、公的機関に対し、テレワーク再実施推進を呼びかけるコミュニケを発表した。同様に共和国大学も今年度の講義開始時期となる3月に対面方式を減らす方針を発表した。また、モンテビデオ県庁もテレワークを実施することとした。

(6)教育機関における新規衛生規定の発表

3月に新学期が始まることを受け、厚生省及び教育省は学校における新たな衛生規定を発表した。すでに生徒の大半がワクチン接種済みであることを考慮し、陽性者が学校で確認された場合でも、無症状の教師と児童・生徒は隔離や検査を実施しないこととなった。他方、学校内で集団感

染が確認された場合、隔離は実施されることとなる。今回の変更は、学生達が対面授業の機会を多く確保するという観点から決定された。

(7) 戸籍情報の電子化

ダ・シルベイラ教育文化大臣は、2022年から全国の国民の戸籍情報をスキャンし、電子化されると発表した。また、2022年より、県知事や市長による婚姻の締結、及び出生届、婚外子の認知、並びに死亡届を受け付ける権限が認められた(注:これまでは政府のみが婚姻の締結等各種受付権限を有していた。)

(8) 新型コロナウイルスに対する医療電子証明書

新型コロナウイルス陽性者となった労働者が、電子申請を通じた傷病手当の申請を行うことが可能となった。対象者は、診断日、個人番号、ワクチン接種状況を確認し、厚生省の陽性結果データベースと照合した電子リクエストを行う。この時点で電子版の証明書が発行され、療養期間の日数が決定される。国民の誰もが電子メールアドレスを入力することで申請が可能であり、労働省、厚生省及び社会保証銀行のウェブサイト上にも申請ページが公開される。

2 外交

(1) 第22回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)外相会合

ブスティージョ外相は、アルゼンチンで開催された第22回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)外相会合に参加。ブスティージョ外相及びカフィエロ亜外相は、ウルグアイ及びアルゼンチンのエントレ・リオス州(コンコルディア市、コロ市及びグアレガイチュ市)間の3つの国境を開放した旨強調した。また両外相は、モンテ・カセロス及びベジャ・ウニオン間の橋建設プロジェクトの重要性について合意した。右プロジェクトは、両国が二国間の統合を重要視していることを示すインフラ事業であり、その資金はラテンアメリカ開発銀行(CAF)に対して共同で申請を行う予定である。

(2) 米国からの医療用人工呼吸器供与

国家緊急事態システム(SINAE)は、米国南方人道支援プログラム(el Programa de Asistencia Humanitaria del Comando Sur de Estados Unidos)から供与された12台の医療用ポータブル人工呼吸器を受け取った。同人工呼吸器は、全国に配布され、移送中の患者への人工呼吸に使用される。ジェニファー・サベイジ在ウルグアイ米国大使館臨時代理大使は、米国が新型コロナウイルスのパンデミック発生以来、500万ドル以上の医療機器を供与しており、今般の供与はウルグアイに対する米国の強いコミットメントを示すものであると述べた。

3 経済

(1) 2021年度輸出額増加傾向

ウルグアイ21(貿易投資促進庁)によると、2021年の輸出額(サービスを除く)は、115億4,900万ドル(対前年比43%増)に上り、増加傾向が継続し、過去最高額を記録した。中国が再び主要輸出相手国となり、その輸出額は、32億7,700万ドル(全体の28%)に上った。

(2) 2021年度税収額

2021年の総税収額は、5,086億3,700万ペソ(対前年比7.1%増)であった。12月の総税収額は、471億3,300万ペソ(対前年同月比9.2%増)、同月の純税収額(還付税を除く)は、415億9,600万ペソ(対前年比5.2%増)であった。

(3) 2021年度インフレ率

2021年のインフレ率は7.96%(対前年比1.45%減)であった。右数値は、経済専門家が予測した3%~7%の予測を上回るものであった。

4 要人往来

(1) 往訪

- ・6日~7日、ブスティージョ外務大臣のアルゼンチン訪問(CELAC 外相会合参加)。
- ・16日~24日、ビエラ観光大臣のスペイン訪問(第42回国際観光展示会参加)。
- ・26日~31日、ペニャ環境大臣のコスタリカ訪問(アルバラド・コスタリカ農牧大臣との会談)。

(2) 来訪

特記事項なし。